



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 03-3517-3915

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日

配当支払開始予定日

2019年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	35,185	—	6,260	—	5,811	—	4,495	—
2017年12月期	33,456	—	5,345	—	4,997	—	3,817	—

(注) 包括利益 2018年12月期 3,689百万円 (—%) 2017年12月期 4,715百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	137.31	—	14.0	15.0	17.8
2017年12月期	116.58	—	13.0	14.3	16.0

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 △3百万円 2017年12月期 0百万円

(注)

1. 2017年12月期は変則決算を行っており、2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また連結決算に際し、海外連結子会社は2016年10月1日から2017年12月31日までの15ヶ月間の個別決算数値であります。そのため、対前期増減率については記載していません。

2. 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	39,794	33,151	83.3	1,012.58
2017年12月期	37,642	31,103	82.6	949.99

(参考) 自己資本 2018年12月期 33,151百万円 2017年12月期 31,103百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	6,487	△1,202	△1,639	9,541
2017年12月期	4,346	△1,919	△1,317	5,928

(注) 2017年12月期は変則決算を行っており、2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また連結決算に際し、海外連結子会社は2016年10月1日から2017年12月31日までの15ヶ月間の個別決算数値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	40.00	—	52.00	92.00	1,506	39.5	5.1
2018年12月期	—	24.00	—	30.00	54.00	1,767	39.3	5.5
2019年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00	—	—	—

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,600	8.0	6,840	9.3	6,190	6.5	4,350	△3.2	132.86

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)を適用しております。また、対前期増減率は組替後の2018年12月期の連結業績を基礎に計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	33,117,234 株	2017年12月期	33,117,234 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	377,460 株	2017年12月期	376,572 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	32,740,018 株	2017年12月期	32,742,188 株

(注)2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、2017年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 事業の経過及びその成果	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績等の概況

(1) 事業の経過及びその成果

①概況

前連結会計年度より、当社は決算期を12月20日から12月31日に変更しました。また、9月30日を決算期としていた連結子会社については、決算期を12月31日に変更しました。この変更に伴い、当社とすべての連結子会社の決算期が統一されました。当連結会計年度は2018年1月1日から12月31日の12か月であるのに対し、前連結会計年度は2016年12月21日から2017年12月31日の12か月と11日（連結子会社は2016年10月1日から2017年12月31日の15か月）となります。そのため、前期比については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が継続しました。海外の経済情勢もおおむね回復基調にあります。先行きについては、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速や米国の保護主義的な通商政策による世界経済への影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『お客様の「生涯美容」をかなえる「ライフタイムビューティー」を発信し、2つの時間価値を高める生涯美容師を応援することで労働生産性の向上を目指します』をテーマに取り組んでまいりました。

ヘアケア用剤部門においては、昨年11月にバージョンアップした「オー ज्या」が市場で引続き高い評価を受けました。また、「グローバル市場向け”milbon”」についても、窓口づくりが順調に進むなど、プレミアムブランドは好調に推移しました。染毛剤部門では、昨年2月に発売したファッションカラー「オルディープアディクシー」が大きく伸びました。海外市場では、中国を中心に東アジア地域が順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は351億円85百万円、営業利益は62億60百万円、経常利益は58億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は44億95百万円となりました。なお、各段階利益には、第1四半期に計上した旧オー ज्याの返品調整引当金戻入額2億9百万円が含まれております。また、当期は政策保有株式等の売却による投資有価証券売却益3億10百万円を計上しております。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	19,511	58.3	21,124	60.0	—	—
染毛剤	12,095	36.2	12,202	34.7	—	—
パーマメントウェーブ用剤	1,569	4.7	1,590	4.5	—	—
その他	279	0.8	267	0.8	—	—
合計	33,456	100.0	35,185	100.0	—	—

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	27,974	83.6	29,872	84.9	—	—
海外売上高	5,481	16.4	5,312	15.1	—	—
合計	33,456	100.0	35,185	100.0	—	—

②次期の見通し

国内の経済環境は、今年10月に予定されている消費税増税に伴う節約志向などの懸念があるほか、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速や世界経済への影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『人が育ち定着する“人材育成定着サロン創り”を支援し、女性の生涯美容を叶えるビューティパートナー育成を通じた、「ライフタイムビューティサロン」を創造することで、NEXT 100を推進します』をテーマに取り組んでまいります。

翌連結会計年度においては、売上高366億円（当期比8.0%増）、営業利益68億円40百万円（当期比9.3%増）、経常利益61億90百万円（当期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益43億50百万円（当期比3.2%減）を見通しております。これは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用した金額であり、当期比は組替後の2018年12月期の連結業績を基礎に計算しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して21億51百万円増加の397億94百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して31億97百万円増加の193億3百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が36億13百万円、商品及び製品が6億51百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が12億円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比較して10億45百万円減少の204億90百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の計上等に伴う有形固定資産の減少2億85百万円と上場株式の時価下落及び売却に伴い、投資有価証券が6億円減少したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億50百万円増加の63億45百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が7億99百万円増加し、買掛金が2億80百万円、返品調整引当金が2億65百万円、未払金が1億58百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億47百万円減少の2億96百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して20億48百万円増加の331億51百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が28億58百万円の増加と上場株式の時価下落及び売却に伴い、その他有価証券評価差額金が4億72百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から83.3%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の949円99銭から1,012円58銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億13百万円増加し、95億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は64億87百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益61億13百万円の計上、減価償却費13億80百万円と法人税等の支払額8億12百万円、売上債権の減少額11億91百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億41百万円、無形固定資産の取得による支出3億96百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億39百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額16億35百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	85.7	85.1	85.4	82.6	83.3
時価ベースの自己資本比率	183.0	264.2	223.3	329.6	367.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	2.1	2.4	1.8	1.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。2017年12月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。

期末株価終値×（期末発行済株式総数＋分割による増加株式数）

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のために内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、配当性向については40%を目安としております。中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うこととしております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、期末配当につきましては1株当たり30円とさせていただく予定です。この結果、すでにお支払いしている中間配当金1株当たり24円を加えた年間配当金は1株当たり54円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり54円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①海外展開におけるリスク

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争およびその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

②情報セキュリティのリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

③債権回収のリスク

当社グループは、得意先を定量・定性の両面からと回収状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

④重大な事故発生のリスク

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおりますが、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

⑤製品による健康被害発生のリスク

当社グループの製品の多くは、一般消費者の頭髮や頭皮に直接触れるものであります。当社グループは、製品の安全性と品質の確保を最優先事項として取り組んでおりますが、当社製品による予期しえない重大な健康被害が発生した場合、顧客の信頼および社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

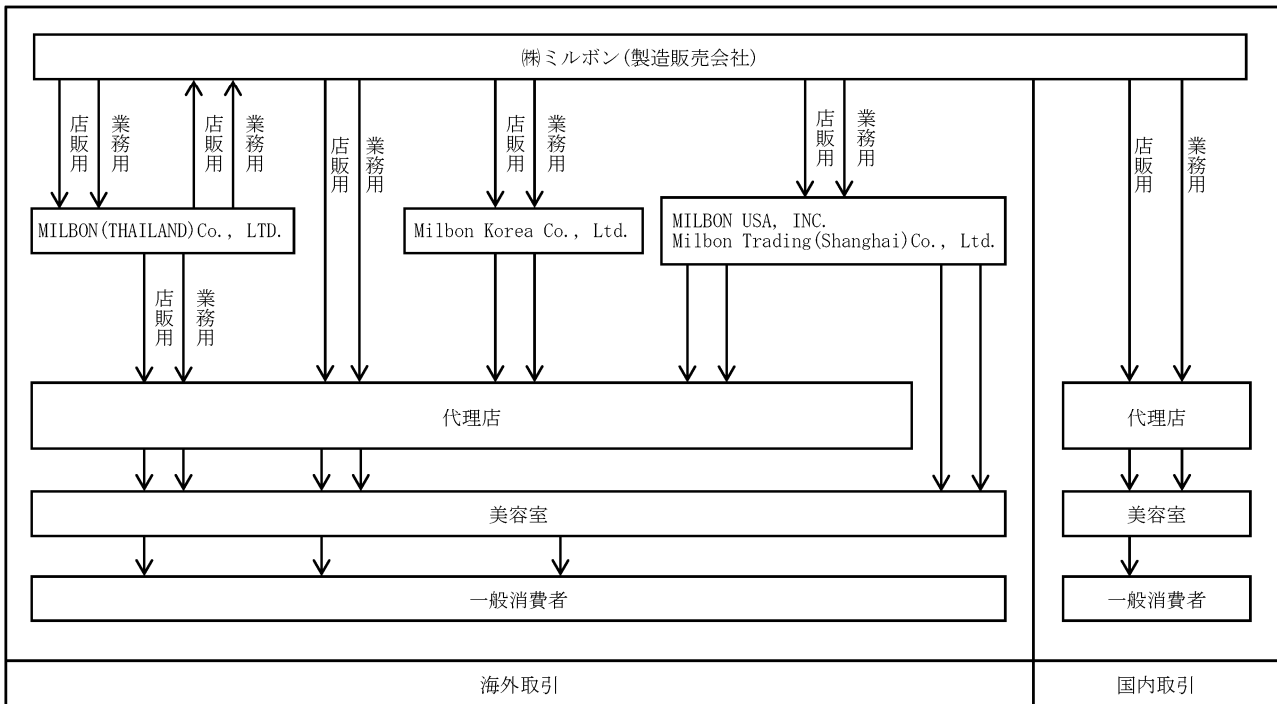
名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC. (注) 1	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品を米国で販売しております。
(連結子会社) Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. (注) 1	中国 上海市	430,000千円	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) Milbon Korea Co., Ltd. (注) 1	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) MILBON (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ王国 ラヨン県	450,000千バーツ	頭髪化粧品の製造及び販売	100.0	当社頭髪化粧品をタイ王国で製造及び販売しております。
(連結子会社) MILBON MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,500千マレーシア リングギット	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品をマレーシアで販売いたします。
(連結子会社) MILBON VIETNAM CO., LTD	ベトナム ホーチミン市	22,594,000千 ベトナムドン	頭髪化粧品の販売	100.0	当社頭髪化粧品をベトナムで販売いたします。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。
 2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。
 3 MILBON MALAYSIA SDN. BHD. 及びMILBON VIETNAM CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立しておりますが、2018年度期末時点では営業を開始しておりませんので、上記事業系統図に記載していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164,763	9,778,129
受取手形及び売掛金	※2 5,076,624	※2 3,875,865
商品及び製品	2,991,885	3,643,382
仕掛品	57,709	39,687
原材料及び貯蔵品	1,025,671	1,140,083
繰延税金資産	458,893	472,397
その他	450,693	410,547
貸倒引当金	△119,553	△56,335
流動資産合計	16,106,686	19,303,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,148,669	11,312,678
減価償却累計額	△4,286,940	△4,661,323
建物及び構築物(純額)	6,861,729	6,651,355
機械装置及び運搬具	6,172,774	6,541,039
減価償却累計額	△4,002,956	△4,433,316
機械装置及び運搬具(純額)	2,169,817	2,107,722
土地	5,029,802	5,028,467
建設仮勘定	12,981	13,830
その他	2,476,243	2,542,100
減価償却累計額	△1,923,830	△2,002,027
その他(純額)	552,412	540,072
有形固定資産合計	14,626,742	14,341,447
無形固定資産	943,654	987,821
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,748,113	※1 4,147,992
退職給付に係る資産	275,188	—
繰延税金資産	9,750	11,640
その他	996,332	1,049,684
貸倒引当金	△63,862	△48,272
投資その他の資産合計	5,965,522	5,161,044
固定資産合計	21,535,919	20,490,313
資産合計	37,642,605	39,794,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,145,987	865,878
未払金	2,535,084	2,376,675
未払法人税等	786,252	1,585,720
返品調整引当金	292,501	27,271
賞与引当金	318,617	419,922
その他	916,809	1,070,015
流動負債合計	5,995,253	6,345,484
固定負債		
退職給付に係る負債	47,859	57,243
繰延税金負債	411,511	159,128
その他	84,614	80,417
固定負債合計	543,986	296,788
負債合計	6,539,239	6,642,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,066	200,613
利益剰余金	27,756,292	30,614,693
自己株式	△554,227	△558,811
株主資本合計	29,402,131	32,256,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,021	859,702
為替換算調整勘定	381,392	264,024
退職給付に係る調整累計額	△12,178	△228,425
その他の包括利益累計額合計	1,701,234	895,301
純資産合計	31,103,366	33,151,797
負債純資産合計	37,642,605	39,794,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	33,456,268	35,185,374
売上原価	10,659,047	10,824,145
売上総利益	22,797,220	24,361,229
販売費及び一般管理費	※1,※2 17,452,054	※1,※2 18,100,704
営業利益	5,345,165	6,260,524
営業外収益		
受取利息	6,981	6,980
受取配当金	67,316	60,870
持分法による投資利益	979	—
社宅負担金	74,078	57,686
保険解約差益	14,439	3,255
補助金収入	—	50,528
その他	40,884	57,251
営業外収益合計	204,680	236,571
営業外費用		
売上割引	512,060	608,641
持分法による投資損失	—	3,399
為替差損	10,032	69,657
減価償却費	11,962	—
その他	18,006	4,025
営業外費用合計	552,062	685,723
経常利益	4,997,783	5,811,372
特別利益		
固定資産売却益	※3 70	※3 229
投資有価証券売却益	788,540	310,341
特別利益合計	788,611	310,571
特別損失		
固定資産除却損	※4 48,144	※4 8,158
ブランド整理損	※5 520,594	—
特別損失合計	568,739	8,158
税金等調整前当期純利益	5,217,656	6,113,785
法人税、住民税及び事業税	1,438,644	1,583,193
法人税等調整額	△38,174	35,174
法人税等合計	1,400,469	1,618,367
当期純利益	3,817,186	4,495,417
親会社株主に帰属する当期純利益	3,817,186	4,495,417

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	3,817,186	4,495,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579,325	△472,318
為替換算調整勘定	338,055	△117,367
退職給付に係る調整額	△18,771	△216,247
その他の包括利益合計	898,609	△805,933
包括利益	4,715,795	3,689,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,715,795	3,689,484
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,946	25,248,823	△544,946	26,903,823
当期変動額					
剰余金の配当			△1,309,716		△1,309,716
親会社株主に帰属する当期純利益			3,817,186		3,817,186
自己株式の取得				△9,508	△9,508
自己株式の処分		119		227	347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	119	2,507,469	△9,280	2,498,308
当期末残高	2,000,000	200,066	27,756,292	△554,227	29,402,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	752,695	43,336	6,592	802,624	27,706,448
当期変動額					
剰余金の配当					△1,309,716
親会社株主に帰属する当期純利益					3,817,186
自己株式の取得					△9,508
自己株式の処分					347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	579,325	338,055	△18,771	898,609	898,609
当期変動額合計	579,325	338,055	△18,771	898,609	3,396,917
当期末残高	1,332,021	381,392	△12,178	1,701,234	31,103,366

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	200,066	27,756,292	△554,227	29,402,131
当期変動額					
剰余金の配当			△1,637,016		△1,637,016
親会社株主に帰属する当期純利益			4,495,417		4,495,417
自己株式の取得				△4,894	△4,894
自己株式の処分		547		309	857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	547	2,858,401	△4,584	2,854,364
当期末残高	2,000,000	200,613	30,614,693	△558,811	32,256,496

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,332,021	381,392	△12,178	1,701,234	31,103,366
当期変動額					
剰余金の配当					△1,637,016
親会社株主に帰属する当期純利益					4,495,417
自己株式の取得					△4,894
自己株式の処分					857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△472,318	△117,367	△216,247	△805,933	△805,933
当期変動額合計	△472,318	△117,367	△216,247	△805,933	2,048,431
当期末残高	859,702	264,024	△228,425	895,301	33,151,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,217,656	6,113,785
減価償却費	1,278,755	1,380,881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,328	△78,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	176,422	102,079
返品調整引当金の増減額(△は減少)	277,302	△265,229
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△52,382	△34,042
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,214	10,092
受取利息及び受取配当金	△74,297	△67,850
持分法による投資損益(△は益)	△979	3,399
為替差損益(△は益)	△35,648	△1,475
投資有価証券売却損益(△は益)	△788,540	△310,341
固定資産売却損益(△は益)	△70	△229
固定資産除却損	48,144	8,158
売上債権の増減額(△は増加)	△1,232,633	1,191,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,676	△813,250
仕入債務の増減額(△は減少)	399,781	△272,641
その他	487,603	266,516
小計	5,641,322	7,232,471
利息及び配当金の受取額	75,003	67,849
法人税等の支払額	△1,369,467	△812,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,346,858	6,487,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,151,251	△941,457
有形固定資産の売却による収入	300,091	266
無形固定資産の取得による支出	△386,997	△396,429
貸付けによる支出	△6,400	△4,110
貸付金の回収による収入	7,020	5,313
定期預金の預入による支出	△619	△325
定期預金の払戻による収入	61,605	—
投資有価証券の取得による支出	△1,439,880	△244,100
投資有価証券の売却による収入	938,007	476,722
差入保証金の差入による支出	△315,192	△141,009
差入保証金の回収による収入	48,847	46,617
保険積立金の解約による収入	54,873	6,589
その他	△29,961	△10,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,858	△1,202,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△9,161	△4,036
配当金の支払額	△1,308,689	△1,635,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317,850	△1,639,203

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,441	△32,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,190,590	3,613,466
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,426	5,928,017
現金及び現金同等物の期末残高	5,928,017	9,541,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai)Co., Ltd.

Milbon Korea Co., Ltd.

MILBON (THAILAND)CO., LTD.

MILBON MALAYSIA SDN. BHD.

MILBON VIETNAM CO., LTD

MILBON MALAYSIA SDN. BHD. 及びMILBON VIETNAM CO., LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

コーサー ミルボン コスメティクス 株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 6～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,879千円	52,713千円

※2 期末日満期手形の処理について

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	101,266千円	104,512千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売促進費	3,063,409千円	3,097,793千円
報酬・給与・手当	4,314,985千円	4,351,512千円
賞与引当金繰入額	240,335千円	299,318千円
退職給付費用	203,082千円	223,101千円
貸倒引当金繰入額	△44,328千円	△60,767千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
研究開発費	1,422,422千円	1,479,094千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	70千円	229千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	14,978千円	1,689千円
機械装置及び運搬具	565千円	93千円
ソフトウェア	17,557千円	一千円
その他	15,043千円	6,375千円
合計	48,144千円	8,158千円

※5 ブランド整理損

前連結会計年度(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)

当連結会計年度において、当社は主力ブランドであるオージュアについて、バージョンアップ前の同製品の廃棄金額及び将来の返品見積金額を特別損失に計上しております。その内訳は、たな卸資産廃棄損245,594千円、返品調整引当金繰入額275,000千円であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当する事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,623,303千円	△370,233千円
組替調整額	△788,540千円	△310,341千円
税効果調整前	834,762千円	△680,574千円
税効果額	△255,437千円	208,255千円
その他有価証券評価差額金	579,325千円	△472,318千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	338,055千円	△117,367千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,328千円	△286,629千円
組替調整額	△41,376千円	△24,965千円
税効果調整前	△27,048千円	△311,595千円
税効果額	8,276千円	95,348千円
退職給付に係る調整額	△18,771千円	△216,247千円
その他の包括利益合計	898,609千円	△805,933千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,558,617	—	—	16,558,617

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,816	1,548	78	188,286

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月16日 定時株主総会	普通株式	654,872	40	2016年12月20日	2017年3月17日
2017年6月28日 取締役会	普通株式	654,844	40	2017年6月20日	2017年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	851,257	52	2017年12月31日	2018年3月30日

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,558,617	16,558,617	—	33,117,234

(変動事由の概要)

2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、16,558,617株増加したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,286	189,384	210	377,460

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加1,098株及び株式分割による増加188,286株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	851,257	52	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	785,758	24	2018年6月30日	2018年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	982,193	30	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	6,164,763千円	9,778,129千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△236,745千円	△236,645千円
現金及び現金同等物	5,928,017千円	9,541,483千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	54,596	208,560
1年超	58,433	415,328
合計	113,029	623,889

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,164,763	6,164,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,076,624	5,076,624	—
(3) 投資有価証券	4,725,984	4,725,560	△424
資産計	15,967,371	15,966,947	△424
(1) 買掛金	1,145,987	1,145,987	—
(2) 未払金	2,535,084	2,535,084	—
(3) 未払法人税等	786,252	786,252	—
負債計	4,467,325	4,467,325	—

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,778,129	9,778,129	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,875,865	3,875,865	—
(3) 投資有価証券	4,079,028	4,065,905	△13,123
資産計	17,733,023	17,719,900	△13,123
(1) 買掛金	865,878	865,878	—
(2) 未払金	2,376,675	2,376,675	—
(3) 未払法人税等	1,585,720	1,585,720	—
負債計	4,828,274	4,828,274	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	22,129	68,963

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,164,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,076,624	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	200,000	—
②その他	—	—	—	—
合計	11,241,387	—	200,000	—

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,778,129	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,875,865	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	200,000	—
②その他	—	200,000	—	—
合計	13,653,994	200,000	200,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	199,576	△424
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	199,576	△424
合計		200,000	199,576	△424

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	200,129	129
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	200,129	129
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	186,748	△13,252
	小計	200,000	186,748	△13,252
合計		400,000	386,877	△13,123

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,525,984	2,606,645	1,919,338
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,525,984	2,606,645	1,919,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,525,984	2,606,645	1,919,338

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,264,349	1,999,562	1,264,786
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,264,349	1,999,562	1,264,786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	414,679	440,701	△26,022
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	414,679	440,701	△26,022
合計		3,679,028	2,440,264	1,238,764

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	938,007	788,540	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	938,007	788,540	—

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	476,722	310,341	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	476,722	310,341	—

4 減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用しております。

また、当社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しておりましたが、2017年3月1日付で厚生労働大臣から代行返上の認可を受け、企業年金基金に移行しております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度としての退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)		(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,941,296	千円	2,213,143	千円
勤務費用	146,563	千円	166,199	千円
利息費用	17,471	千円	11,065	千円
数理計算上の差異の発生額	134,070	千円	29,450	千円
退職給付の支払額	△26,258	千円	△46,547	千円
退職給付債務の期末残高	2,213,143	千円	2,373,312	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)		(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
年金資産の期首残高	2,191,150	千円	2,488,331	千円
期待運用収益	56,429	千円	62,208	千円
数理計算上の差異の発生額	148,398	千円	△257,178	千円
事業主からの拠出額	118,611	千円	124,134	千円
退職給付の支払額	△26,258	千円	△46,547	千円
年金資産の期末残高	2,488,331	千円	2,370,948	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2017年12月31日)		(2018年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	2,213,143	千円	2,373,312	千円
年金資産	△2,488,331	千円	△2,370,948	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△275,188	千円	2,364	千円
退職給付に係る資産	△275,188	千円	2,364	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△275,188	千円	2,364	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)		(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
勤務費用	146,563	千円	166,199	千円
利息費用	17,471	千円	11,065	千円
期待運用収益	△56,429	千円	△62,208	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△41,376	千円	△24,965	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	66,228	千円	90,091	千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)		(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
数理計算上の差異	27,048	千円	311,595	千円
合計	27,048	千円	311,595	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2017年12月31日)		(2018年12月31日)	
未認識数理計算上の差異	△17,548	千円	△329,143	千円
合計	△17,548	千円	△329,143	千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2017年12月31日)		(2018年12月31日)	
国内債券	19%		21%	
国内株式	26%		23%	
外国債券	13%		13%	
外国株式	24%		22%	
その他	18%		21%	
合計	100%		100%	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2017年12月31日)		(2018年12月31日)	
割引率	0.5%		0.5%	
長期期待運用収益率	2.5%		2.5%	
予想昇給率	5.1%		5.1%	

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)		(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	32,270	千円	47,859	千円
退職給付費用	15,944	千円	20,801	千円
退職給付の支払額	△5,730	千円	△10,709	千円
為替換算差額	5,375	千円	△3,073	千円
退職給付に係る負債の期末残高	47,859	千円	54,878	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

該当する事項はありません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,944千円 当連結会計年度20,801千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50,680千円、当連結会計年度54,849千円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度147,708千円、当連結会計年度145,103千円であります。

(1)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
年金資産の額	10,658,672千円	12,422,596千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	18,632,634千円	18,604,938千円
差引額	△7,973,962千円	△6,182,342千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.6% (2017年12月31日現在)

当連結会計年度 10.1% (2018年12月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,012,238千円、当連結会計年度9,768,404千円)及び別途積立金(前連結会計年度2,038,276千円、当連結会計年度3,586,062千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度91,423千円、当連結会計年度98,070千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	36,267千円	16,498千円
返品調整引当金	90,090千円	8,345千円
賞与引当金	96,093千円	124,957千円
たな卸資産評価損	18,110千円	16,467千円
未払事業税及び事業所税	45,787千円	98,145千円
未払社会保険料	45,975千円	66,346千円
たな卸資産未実現利益	100,717千円	117,109千円
その他	35,698千円	27,153千円
繰延税金資産(流動)小計	468,739千円	475,023千円
評価性引当額	△9,846千円	△2,625千円
繰延税金資産(流動)合計	458,893千円	472,397千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	274,859千円	268,541千円
資産除去債務に対する除去費用	16,583千円	18,870千円
貸倒引当金	19,542千円	15,476千円
退職給付に係る負債	9,987千円	12,026千円
投資有価証券評価損	1,889千円	1,879千円
役員退職慰労金	3,905千円	3,905千円
その他	105,129千円	89,392千円
繰延税金資産(固定)小計	431,896千円	410,091千円
評価性引当額	△127,210千円	△110,986千円
繰延税金資産(固定)合計	304,686千円	299,104千円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	△84,207千円	723千円
その他有価証券評価差額金	△587,317千円	△379,061千円
海外子会社留保利益	△34,922千円	△68,254千円
繰延税金負債(固定)合計	△706,446千円	△446,592千円
繰延税金資産・負債(固定)の純額	△401,761千円	△147,487千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.5%	0.4%
試験研究費税額控除	△2.9%	△3.4%
雇用者給与等税額控除	△1.8%	△2.2%
その他	△1.1%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率	26.8%	26.5%

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは頭髮化粧品等の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	19,511,148	12,095,507	1,569,700	279,911	33,456,268

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
27,974,631	5,481,636	33,456,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	21,124,883	12,202,862	1,590,324	267,303	35,185,374

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
29,872,668	5,312,706	35,185,374

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社トピー商事	3,643,478
株式会社BICホールディングス	3,267,720
株式会社ガモウ	3,176,537

(注) 当社グループは、頭髮化粧品製造、販売の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは頭髮化粧品製造、販売の単一セグメントであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当する事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	949.99	1,012.58
1株当たり当期純利益金額(円)	116.58	137.31

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月21日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,817,186	4,495,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,817,186	4,495,417
普通株式の期中平均株式数(株)	32,742,188	32,740,018

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。